

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：中小企業振興費

事業名 中小企業 I o T 活用促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 I T 利用促進室 I o T 導入支援係

電話番号：058-272-1111 (内 3056) E-mail: c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,191 千円 (前年度予算額：2,691 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,691	524	0	0	0	0	611	0	1,556
要求額	3,191	556	0	0	0	0	563	0	2,072
決定額	3,191	556	0	0	0	0	563	0	2,072

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

本県は、県内総生産や従業員数の約4分の1を製造業が占め、全国と比較しても製造業の割合が高い「ものづくり県」である。中小製造業の多くが、海外の廉価品との価格競争や差別化、熟練技術者の高齢化、技術革新に即した高付加価値商品開発への対応などの課題に直面している。課題解決の有効な手段として、県内中小企業も I T 技術 (I o T) 活用の検討を始めているが、情報・人材・資金の不足等により導入は進んでいない。

こうした中小製造業の生産性向上や新商品・技術開発への対応が喫緊の課題となっている。

(2) 事業内容

本県の I o T 導入支援施策の中核となる「岐阜県 I T ものづくり推進ラボ」(「地方版 I o T 推進ラボ」平成28年7月31日選定)の体制を通じ、各構成員(県内支援機関、業界団体)が連携しながら県内中小企業(製造業等)へ適切な支援を継続的に展開することにより、製造現場への I T 技術 (I o T) 活用・導入の促進を図る。

○ラボ運営事業

・構成員連絡会議

- I o T 普及啓発事業
 - ・ I o T 導入講演会・セミナー
- I o T 専門家による相談会
 - ・ 専門家による企業の I o T 導入に関する相談事業
- 岐阜県 I o T 利活用評価会議
 - ・ 評価委員会の設置及び I T 投資計画等の評価
- I o T 関連機器の運用
 - ・ デジタル機器等開放機器の運用

(3) 県負担・補助率の考え方

事業費は県費で対応する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	600	セミナー・講演会講師謝金
旅費	277	講師費用弁償、職員旅費
消耗品費	405	デジタル機器材料購入費
修繕料	500	デジタル機器修繕費
会議費	2	飲料水
役務費	1	切手代
業務委託料	1,310	機器保守料、バスツアー運営委託
使用料及び賃借料	96	会場借り上げ
合計	3,191	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国の状況

政府は多くの経済政策のなかで I o T 活用による産業力強化策を閣議決定。

- ・ 2019 年度版「ものづくり白書」
- ・ まち・ひと・しごと創生基本方針 2019
- ・ 新産業構造ビジョン
- ・ 成長戦略実行計画 など

(2) 事業主体及びその妥当性

県が事務局となり、県内支援機関及び業界団体と連携し、中小ものづくり企業等の I o T 導入・活用を支援する取組みであり、事業主体として妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

県内中小製造業における I o T 導入・活用により、現場カイゼンを普及する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移			現在値	目 標	達成率
講演会・セミナー参加者	- (H28)	220名 (H29)	170名 (H30)	250名 (R1)	40名 (R2)	150名 (R3)	%

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
指標①目標	90	170	250	250	150
指標①実績	220	429	143	(推計値) 40	(推計値) 150
指標①達成率	244%	252%	52%	(推計値) 16%	(推計値) 100%

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

< I o T 導入講演会・セミナー、相談会 >

R2.10.20 I o T 導入・活用無料相談会

R2.11 Deep Learning 講習会

※新型コロナウイルス感染防止対策のため、セミナー等の開催数を減。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

I o T 導入講演会・セミナーを開催することで、県内中小製造業の I o T 導入・活用意欲の喚起に寄与した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い 	
(評価) ○	第4次産業革命による産業構造の変革に伴い、製造現場におけるI o T導入は国も重要施策・課題の1つとしており、県も地域産業振興として積極的に取り組む必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	県内中小企製造業等のI o T導入意欲の喚起のため、セミナーを実施。県内企業のI o Tの導入・活用ニーズは高く、本格的な導入に向けた相談も多い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある 	
(評価) ○	構成機関との共同開催などの実施方法により、経費の削減や事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内産業の高度化・強靱化を実現するために、引き続き県内中小製造業のI o Tの導入・活用の促進に向けた取り組みが必要。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 次年度以降も、関連会議の開催や企業ニーズに応じたセミナー等を開催し、県内中小製造業のI o T導入を通じた現場改善を促進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	